



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ペイロール 上場取引所 東  
コード番号 4489 URL <https://www.payroll.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 哲哉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 影山 貴裕 TEL 03-5520-1400  
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,142	9.5	270	34.6	261	39.5	181	40.7	181	40.7	181	40.7
2023年3月期第1四半期	1,957	9.9	201	52.7	187	58.4	128	△30.2	128	△30.2	128	△30.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	10.16	10.05
2023年3月期第1四半期	7.18	7.08

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	21,469	13,086	13,086	61.0
2023年3月期	21,641	13,082	13,082	60.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	7.50	-	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	9,742	9.3	1,701	13.4	1,651	14.7	1,133	11.5	1,133	11.5	63.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	17,990,400株	2023年3月期	17,987,700株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	122,999株	2023年3月期	122,999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	17,864,968株	2023年3月期1Q	17,964,101株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、エネルギー価格の高騰や物価上昇等による景気減速懸念が続いているものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和され、訪日外国人の増加によるインバウンド消費が回復傾向にあり、経済活動の正常化を受けて景気は緩やかに回復しました。

当社グループの事業領域である給与計算アウトソーシング業界においては、各企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）対策や人的資本開示等への対応の必要性から、コア業務（企業活動の根幹となる業務）に携わる人材確保を優先させるための施策が注目されており、これらに加えBCP（事業継続計画）対策に関する危機対応意識の高まりからも、大企業を中心とした多くの企業が給与計算のアウトソーシングを検討し、需要は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは営業案件に対するリードナーチャリング（※）により、顧客との継続的なコミュニケーションを通じて、適切なタイミングでのアプローチを展開しております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況は以下のとおりです。

売上収益は、顧客企業向け給与計算サービスの新規稼働により前年同期と比べ増加しました。

利益面では、売上収益の増加に対して原価を低減し、販売費及び一般管理費についても前年同期とほぼ同程度の発生に抑え、営業利益は前年同期を上回りました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、売上収益や営業利益の堅調な進捗により、前年同期比で増加しました。

以上の結果、売上収益2,142,212千円（前年同期比9.5%増）、営業利益270,889千円（前年同期比34.6%増）、税引前四半期利益261,987千円（前年同期比39.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益181,426千円（前年同期比40.7%増）となりました。

（※）潜在的なニーズを持つ見込み顧客（リード）の購買意欲を高め、将来的な受注につなげていく手法。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

##### （資産）

流動資産は前連結会計年度末と比較して115,956千円減少し、3,134,691千円となりました。

流動資産の減少の主な変動要因は、現金及び現金同等物346,605千円の減少等によるものです。

非流動資産は前連結会計年度末と比較して55,603千円減少し、18,335,246千円となりました。

非流動資産の減少の主な変動要因は、使用権資産46,555千円の減少等によるものです。

この結果、資産は前連結会計年度末に比べ171,559千円減少し21,469,937千円となりました。

##### （負債）

流動負債は前連結会計年度末と比較して23,288千円増加し3,383,719千円となりました。

流動負債の増加の主な変動要因は、未払法人所得税等138,159千円の減少、その他の流動負債134,661千円の増加等によるものです。

非流動負債は前連結会計年度末と比較して199,003千円減少し、4,999,831千円となりました。

非流動負債の減少の主な変動要因は、借入金168,467千円の減少等によるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末と比較して175,716千円減少し、8,383,550千円となりました。

##### （資本）

資本は、前連結会計年度末と比較して4,156千円増加し、13,086,386千円となりました。

資本の増加の主な変動要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益181,426千円の計上、配当178,647千円による減少等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ346,604千円減少し、925,339千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果の収入は345,305千円（前年同期は159,786千円の収入）となりました。

主な要因は税引前四半期利益261,987千円、減価償却費及び償却費333,217千円、その他の負債の増減額114,764千円等のプラス要因が、契約コストの増加額84,985千円、法人所得税の支払額203,450千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は234,378千円（前年同期は192,705千円の支出）となりました。

主な要因は、無形資産の取得による支出202,072千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は457,531千円（前年同期は207,536千円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出168,654千円、リース負債の返済による支出113,858千円、配当金の支払額176,394千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、地政学的リスクの高まりや物価高の継続により先行きは不透明な状況にありますが、一方でコロナウイルス感染症の落ち着きによる経済活動が活発化し、回復基調を維持するものと予想しております。日本経済においても、インバウンド消費の拡大も見込まれることから回復していくものと予想しております。

このような経済状況のもと、当社グループの事業領域である給与計算アウトソーシング業界においては、各企業はDX対策やBCPへの対応の必要性からコア業務を優先させるための施策が進み、大企業を中心とした多くの企業が給与計算のアウトソーシングを検討し、需要は堅調に推移するものと予想します。

また、当社グループでは、これまでのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を最大限に活かせる大規模企業（エンタープライズ企業）に加え、中小規模企業（SMB企業）への給与計算業務のサービスを提供する

「BPaaS 1.0」を2023年3月より販売開始したことで、これまで以上に顧客企業の基盤を支えるソフトインフラ企業としての成長を目指します。更に、2023年3月に公表した「給与デジタルマネー払い領域の参入」の先を見据えた、オンデマンドペイによる事業拡大の取り組みを進めていきます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,271,944	925,339
営業債権	557,490	630,612
契約コスト	1,233,868	1,318,854
その他の金融資産	9,745	9,763
その他の流動資産	177,598	250,121
流動資産合計	3,250,647	3,134,691
非流動資産		
有形固定資産	460,979	444,407
使用権資産	911,207	864,652
のれん	11,015,117	11,015,117
無形資産	5,611,411	5,588,081
その他の金融資産	379,595	408,213
その他の非流動資産	12,538	14,773
非流動資産合計	18,390,849	18,335,246
資産合計	21,641,496	21,469,937
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
借入金	673,235	673,412
リース負債	370,236	356,964
営業債務及びその他の債務	557,575	525,173
未払法人所得税等	234,160	96,001
契約負債	988,612	1,060,893
その他の流動負債	536,611	671,272
流動負債合計	3,360,431	3,383,719
非流動負債		
借入金	3,671,694	3,503,227
リース負債	583,618	553,002
引当金	156,448	156,528
繰延税金負債	787,072	787,072
非流動負債合計	5,198,834	4,999,831
負債合計	8,559,266	8,383,550
資本		
資本金	398,029	398,737
資本剰余金	8,179,406	8,180,075
利益剰余金	4,604,892	4,607,672
自己株式	△100,097	△100,097
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,082,230	13,086,386
資本合計	13,082,230	13,086,386
負債及び資本合計	21,641,496	21,469,937

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上収益	1,957,007	2,142,212
売上原価	△1,412,981	△1,527,130
売上総利益	544,025	615,082
販売費及び一般管理費	△342,985	△344,293
その他の収益	248	147
その他の費用	△18	△47
営業利益	201,271	270,889
金融収益	451	443
金融費用	△13,883	△9,345
税引前四半期利益	187,839	261,987
法人所得税費用	△58,924	△80,561
四半期利益	128,914	181,426
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	128,914	181,426
四半期利益	128,914	181,426
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.18	10.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.08	10.05

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期利益	128,914	181,426
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	<u>128,914</u>	<u>181,426</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>128,914</u>	<u>181,426</u>
四半期包括利益	<u>128,914</u>	<u>181,426</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2022年4月1日時点の残高	390,872	8,175,085	3,678,314	△101	12,244,170
四半期利益	—	—	128,914	—	128,914
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	128,914	—	128,914
配当金	—	—	△89,820	—	△89,820
所有者との取引額合計	—	—	△89,820	—	△89,820
2022年6月30日時点の残高	390,872	8,175,085	3,717,407	△101	12,283,263

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2023年4月1日時点の残高	398,029	8,179,406	4,604,892	△100,097	13,082,230
四半期利益	—	—	181,426	—	181,426
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	181,426	—	181,426
新株の発行	707	669	—	—	1,377
配当金	—	—	△178,647	—	△178,647
所有者との取引額合計	707	669	△178,647	—	△177,270
2023年6月30日時点の残高	398,737	8,180,075	4,607,672	△100,097	13,086,386

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	187,839	261,987
減価償却費及び償却費	293,433	333,217
金融収益	△451	△443
金融費用	13,883	9,345
営業債権の増減額 (△は増加)	△9,229	△73,122
契約コストの増減額 (△は増加)	△112,715	△84,985
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	118,533	△2,746
契約負債の増減額 (△は減少)	4,598	72,281
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,044	△72,230
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,309	114,764
その他	△823	△726
小計	507,421	557,341
利息の支払額	△10,940	△8,585
法人所得税の支払額	△336,693	△203,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,786	345,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,709	△4,113
無形資産の取得による支出	△189,576	△202,072
敷金及び保証金の差入による支出	—	△27,697
その他	△420	△495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,705	△234,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,377
長期借入金の返済による支出	—	△168,654
リース負債の返済による支出	△118,786	△113,858
配当金の支払額	△88,438	△176,394
金融手数料の支払による支出	△311	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,536	△457,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240,455	△346,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,450,604	1,271,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,210,149	925,339

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する会計処理の改訂 IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始時の比較情報に関する改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、BPO事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。